

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-30)

施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部局名	大臣官房			作成責任者名	技術調査課長 橋本 雅道		
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する							施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
91 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	R1年度	-	79%	81%	84%	集計中	A	88%	R7年度	<p>令和元年度(2019年度)の直轄土木工事におけるICT施工の実績をベースに、令和7年度(2025年度)の実施件数を想定して目標値を設定</p> <p>(参考)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する中長期の目標 108「国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策」 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 現状:79%(令和元年度) 中長期の目標:88%(令和7年度)</p> <p>(参考) 第5次社会資本整備重点計画 P72~P73 【51:社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上】 KPI[36]&lt;建設現場の生産性を向上させる&gt;直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 令和元年度:79% → 令和7年度:88%</p> <p>(参考)「新経済・財政再生計画」改革工程表2022 P61 「ICTの活用(i-Constructionの推進)」のKPI第2階層 ICT土工の実施率(直轄事業):毎年度増加[実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる]</p>				
92 施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 ②河川:老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 ③海岸:南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 ④下水道:汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾:既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥航路標識:浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園:ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設:新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和2年度 ⑦令和元年度 ⑧令和元年度	-	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①18% ②31% ③79% ④94箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦29団体 ⑧6施設	①35% ②38% ③80% ④183箇所 ⑤58% ⑥27% ⑦33団体 ⑧6施設	①80% ②41% ③84% ④89箇所 ⑤58% ⑥52% ⑦42団体 ⑧35施設	①A ②A ③A ④A ⑤B ⑥A ⑦B ⑧A	①100% ②41% ③85% ④300箇所 ⑤100% ⑥100% ⑦60団体 ⑧30施設	令和7年度	<p>①令和7年度までに全ての自治体で検討するとして目標値を設定。</p> <p>②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約4,000施設を想定。</p> <p>令和元年度末時点で設置から40年以上経過している厚体面積5㎡未満の樋門・樋管で無動力化を推進することを目標に設定。</p> <p>③南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設のうち、統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施することを目標に設定。</p> <p>④「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」(平成29年12月21日諮問会議決定)において、平成29年から令和7年度までに380箇所(年63箇所)の廃止の目標を掲げていることに加え、令和元年度末までの3年間で198箇所(66箇所/年)進捗していることから、同程度の進捗を見込んで設定。</p> <p>⑤令和7年度までに全ての港湾(重要港湾以上)において、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討することを目標に設定。</p> <p>⑥浮標については現状4年毎に交換しているところ、令和3年度以降に交換する浮標については、仕様を改良し、設置場所毎の効果について検証していく予定である。その結果、交換周期の延伸が可能であることを確認できれば、交換周期を再編することで、年間交換基数の縮減が期待できる。</p> <p>⑦過年度実績を踏まえ目標値を設定。</p> <p>⑧令和7年度までに官庁施設の集約化に資する事業の実施を遅滞なく進めることを目標に設定。</p>				

<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率*</p> <p>①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率</p> <p>(i) 橋梁</p> <p>(ii) 舗装</p> <p>②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率</p> <p>③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率</p> <p>④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率</p> <p>⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率</p> <p>⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管の老朽化対策を完了した延長の割合</p> <p>⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合</p> <p>⑧空港：予防保全を適切に実施した割合</p> <p>⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率</p> <p>⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率</p> <p>⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率</p> <p>⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率</p> <p>⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率</p> <p>⑭公営住宅：特に老朽化した高齢者の公営住宅更新の進捗率</p>	<p>①(i)令和元年度</p> <p>(ii)令和元年度</p> <p>②令和元年度</p> <p>③令和元年度</p> <p>④令和元年度</p> <p>⑤令和元年度</p> <p>⑥令和元年度</p> <p>⑦令和2年度</p> <p>⑧令和元年度</p> <p>⑨令和2年度</p> <p>⑩令和2年度</p> <p>⑪令和2年度</p> <p>⑫令和元年度</p> <p>⑬令和2年度</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i)約34%</p> <p>(ii)0%</p> <p>②0%</p> <p>③82%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤84%</p> <p>⑥0%</p> <p>⑦83%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨14%</p> <p>⑩0%</p> <p>⑪55%</p> <p>⑫36%</p> <p>⑬24%</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i)約34%</p> <p>(ii)0%</p> <p>②0%</p> <p>③82%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤84%</p> <p>⑥0%</p> <p>⑦7-</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨-</p> <p>⑩-</p> <p>⑪-</p> <p>⑫-</p> <p>⑬-</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i)約51%</p> <p>(ii)0%</p> <p>②0%</p> <p>③86%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤86%</p> <p>⑥54%</p> <p>⑦83%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨14%</p> <p>⑩-</p> <p>⑪55%</p> <p>⑫36%</p> <p>⑬24%</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i)約61%</p> <p>(ii)74%</p> <p>②24%</p> <p>③88%</p> <p>④91.8%</p> <p>⑤86%</p> <p>⑥63%</p> <p>⑦84%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨35%</p> <p>⑩42%</p> <p>⑪58%</p> <p>⑫59%</p> <p>⑬59%</p> <p>⑭26%</p>	<p>①(i)集計中</p> <p>(ii)74%</p> <p>②A</p> <p>③A</p> <p>④A</p> <p>⑤A</p> <p>⑥A</p> <p>⑦A</p> <p>⑧A</p> <p>⑨A</p> <p>⑩A</p> <p>⑪A</p> <p>⑫B</p> <p>⑬A</p> <p>⑭N</p>	<p>①(i)A</p> <p>(ii)A</p> <p>②A</p> <p>③A</p> <p>④A</p> <p>⑤A</p> <p>⑥A</p> <p>⑦A</p> <p>⑧A</p> <p>⑨A</p> <p>⑩A</p> <p>⑪A</p> <p>⑫B</p> <p>⑬A</p> <p>⑭N</p>	<p>①(i)約73%</p> <p>(ii)100%</p> <p>②100%</p> <p>③100%</p> <p>④96%</p> <p>⑤92.4%</p> <p>⑥87%</p> <p>⑦100%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨100%</p> <p>⑩100%</p> <p>⑪79%</p> <p>⑫100%</p> <p>⑬100%</p> <p>⑭85%</p>	<p>①(i)「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※目標値の分母は約99,000棟(令和元年度時点)を想定。</p> <p>(ii)「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約2,700km(令和元年度時点)を想定。</p> <p>②長寿命化計画が策定されている内水排除施設の機械設備等について、機能状態が令和元年度末時点で「予防保全段階」となっているものを解消することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)179-11に対応する指標であるが、指標の定義・目標値は異なる。第五次社重点指標では、都道府県まで網羅しており、統計を取る上では、国、県双方の進捗が確認できる。</p> <p>③健全度が「予防保全段階」の施設で対策を実施することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)180-11に対応する指標であるが、指標の定義が異なるが、これは、メンテナンスの文脈に合うように記載ぶりを変更したのみで、実質的には5か年と同じものである。</p> <p>④「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)のうち、約8割の老朽化対策を完了することを目標に設定。</p> <p>⑤海岸に存在する事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新を実施、完了させることを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)182に対応する指標であるが、指標名が異なる(数値は同一。メンテナンスの文脈に合うように記載ぶりを変更したのみ)。</p> <p>⑥「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約400km(令和元年度時点)を想定。</p> <p>⑦「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約25,000施設。</p> <p>⑧「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)により、早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施する。</p> <p>⑨空港基本施設の点検結果より、基準値逸脱及び運航に支障を与える異常がない状態を100%として目標値を設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)189に対応する指標であるが、指標の定義が異なる。これは、社重点での指標登録は、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率となっていたため、空港施設の修繕率へ記載ぶりを変更したことによるもの。</p> <p>⑩「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)88の指標・目標値を引用。</p> <p>⑪措置が必要な施設すべてを100%とする。</p> <p>⑫「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約1,139箇所を想定。</p> <p>⑬公園施設長寿命化計画に基づく対策を実施予定の全ての都市公園において実施することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)185と同様、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた指標であるが、指標の定義が異なる。社重点では、長寿命化計画に基づく対策を実施した都市公園の割合を指標としている一方、5か年加速化対策では、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施した都市公園の割合を指標としているものである。</p> <p>⑭令和2年度時点で措置が必要なものに限定した長寿命化対策施設の全てについて、R7年度までに対策を行うことで目標値を設定。</p> <p>⑮「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p>
	<p>達成手段(開始年度)</p> <p>R5年度行政事業レビュー事業番号</p>	<p>予算額計(執行額)</p> <p>R2年度(百万円)</p> <p>R3年度(百万円)</p> <p>R4年度(百万円)</p> <p>R5年度当初予算額(百万円)</p>	<p>達成手段の概要</p>	<p>関連する業績指標番号</p>	<p>達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)</p>				

(1)	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	2023国交省22038700						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(2)	i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	2023国交省22038800						行政事業レビューシートご参照	91	行政事業レビューシートご参照
(3)	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	2023国交省22039100						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(4)	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討(令和4年度)	2023国交省22039200						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(5)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	2023国交省22039400						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(6)	国土交通政策推進経費(令和2年度)	2023国交省22039700						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(7)	地域における強靭化の取組の効果の見える化(令和3年度)	2023国交省22039800						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(8)	社会資本整備のあり方に関する調査経費(令和3年度)	2023国交省22039900						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(9)	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討(令和4年度)	2023国交省22040000						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(10)	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化(令和4年度)	2023国交省22040100						行政事業レビューシートご参照	93	行政事業レビューシートご参照

(11)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	2023国交省 22040200							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(12)	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040500							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(13)	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040600							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(14)	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスシフト等の活用に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040700							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(15)	既存住宅活用の推進とその効果に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040800							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(16)	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040900							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(17)	持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究(令和5年度)	2023国交省 22041000							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(18)	物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減方策に関する調査研究(令和5年度)	2023国交省 22041100							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
s 施策の予算額・執行額			1,750 (1,386)	1,795 (1,503)	1,483	1,126	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)				
備考											